

## 初等中等教育段階における保護者負担の軽減施策

### 私学助成 (6151.5 億円)

⇒ 都道府県が高等学校をはじめとする初等中等教育段階の学校に対して行う経常費助成費に対して補助を行うとともに、地方交付税措置を実施。

### 各種奨学事業 (約 398 億円) 【貸与人員 約 22 万人】

⇒ 都道府県等や日本学生支援機構が学ぶ意欲と能力がありながら経済的理由により高等学校での修学が困難な者に奨学金を貸与等

### 幼稚園就園奨励費 (約 640 億円)

⇒ 各地方公共団体の判断により保育料等を減免する就園奨励事業を実施。国からも予算の範囲内で当該所要経費の一部を補助

就園奨励費事業実績(平成14年度実績)

公立	対象者： 21,883人	事業費	448,204千円 (国： 124,827千円	市町村： 323,377千円)
私立	対象者： 915,834人	事業費	63,550,013千円 (国： 17,698,173千円	市町村： 45,851,840千円)